

平成19年第1回（3月）定例会 一般質問通告表

順	質 問 事 項	質 問 者
1	◎ 高野市政の政治姿勢をただす 試練を克服できるか。全く緊張感のカケラも見えない。市長の政治に明日はない (1) 健全化に向かう財政計画に工夫が見えない。平成19年度予算の目玉をただす (2) 事業計画と財政構造が一致しない。緊張感が微塵も感じない (3) 本当に財政運営の不安はないのか ① し尿処理場の建設予算はどこから捻出するのか。八幡住民の協力は得られるのか ② 佐渡病院が具体的に建設計画を新聞紙上で発表した。佐渡市からの事業援助を大きく期待している。支援する事業予算はどの程度になるのか。また、支援事業予算は一般会計からか、合特債からか ③ 公債と税収のバランスから赤字再建団体への道をこよなく進んでいると思うが、どうか ④ 財政ひっ迫と言って住民サービスを抑制して我慢を強いているが、市長給与と助役2人制の見直しをする考えはないか。報酬審議は開いたのか ⑤ 実質公債比率は、政府目標の18%を超えないか ⑥ 当分の間凍結したはずの本庁舎一元化が話題に上がっているが、整備費が10億円とも言われる原資をどこから持ってくるのか。自前財産で土地、建物を所有している既存庁舎の佐和田を利用して分庁（議会棟）主義でいくべきであり、既存の建物を工夫すべきだと思うが、どうか。無駄な金は極力使ってはならない ⑦ 島民の生命・財産の維持、観光の現況打破のための空港はこれ以上待てないが、発展的打開策はあるのか。このまま相変わらず百年の河清を待つのか	大澤祐治郎
2	1 副市長制度移行についての基本的な方針 ○ 地方自治法の一部を改正する法律が昨年6月7日に公布された。その第161条第1項で、市町村の助役に代えて副市長を置き、同条第2項では副市長の定数は条例で定め、第167条では副市長の職務を定めている。 平成17年第2回定例会で病院事業などについては、地方独立行政法人化を図るべきであるとの認識から一般質問をした経過があるが、市長にその考えがないようなので、4月からの副市長制度導入に関連して尋ねる ① 市長の基本方針 ② 副市長制度のメリットは何か ③ 副市長に期待するものは何か ④ 副市長就任に当たっての各助役からの抱負を聞きたい ⑤ 2人の副市長を公営企業事業（水道、病院）の管理者にそれぞれ選定したらと思うが、その考えはあるか	臼杵克身

順	質 問 事 項	質 問 者
2	2 外部監査制度の活用を図るべきではないか ○ 新聞報道（2月5日、日本経済新聞トップ記事）によれば、総務省は2008年度にすべての地方自治体に4種類の財政指標の公表を求め、そのうちの一つの指標でも基準を超えて悪化すれば財政健全化計画の策定や公認会計士などによる外部監査を義務付ける。第三者が財務内容を点検し、改善に向けた意見を表明することで、自治体に早期の建て直しを促す。公表を義務付ける4つの指標は、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③債務残高の負担度合いを測る指標、④将来負担比率が示されている。 今通常国会に関連法案が提出され成立したあとのため、実際には、08年度決算を基に判定することとなっていることから2年先の課題ではあるが、そのことについて尋ねる ① これに係る総務省からの通達や情報はあるのか。あれば時期と内容を聞きたい ② 上記4指標に対する現時点での佐渡市の財政指標を聞きたい ③ 4つの財政指標の基準を下回っていても、佐渡市として自主的に外部監査制度を実施する考えはあるか（このことについては、平成16年第4回定例会で同様な一般質問をした経過がある） 3 特定健診が義務化されたことへの対応準備を尋ねる ○ 昨年6月に医療制度改革関連法が成立し、08年4月から医療保険運営者（国保など）に対して、健診の義務化（これを特定健診と言っている）や保健指導の徹底化が求められることになった。これは毎年増える医療費抑制の一貫である。国では2025年には医療給付費が56兆円に達するとの試算している。患者負担を増やす一方で、生活習慣病の発症予防や平均入院日数を短縮することで、2025年の医療給付費を約8兆円抑制できるとしている。そこで佐渡市の対応準備策を尋ねる ① 医療保険運営者として市の取組み状況。国保加入者以外の者と市との関係はどうなるか ② 平成19年度予算に、関連する施策が盛り込まれているか。いればその内容を聞きたい ③ 本制度の実施による市の医療給付費の抑制の試算額はどの程度か ④ 糖尿病などの生活習慣病に係る国保の医療給付費はどの程度の割合か ⑤ 生活習慣病の有病者、予備軍の実態を把握しているか。できれば性別に ⑥ 健診率を高めるための具体的な方策と生活習慣を改善する保健指導をどのように実施するか。保健師の配置計画を聞きたい。また、小・中学校の児童生徒に対する生活習慣病の保健指導の現況を聞きたい 4 鳥インフルエンザ対策を聞きたい ○ 宮城県や福岡県で毒性の強いH5N1型ウイルスの発生が確認された。日本国内では、まだ人への感染はないと聞かすが、ひとたび発症者が出て、爆発的な大流行となった場合は、最大60万余の人が死亡すると想定されている。 佐渡市での発生が確認されたとき、市の対応には限界があると思うが、初動対策等はとられているか。鶏舎の数は把握しているか	臼 杵 克 身

順	質 問 事 項	質 問 者
3	1 佐渡空港拡張整備計画について (1) 市長は、公約の中で掲げているが、佐渡市になって3年になるが同意が得られていない。市長は、どのように考えているのか (2) 全くの別の場所への候補地を選定するべきと考えるが、市長の所見を聞きたい 2 国道 350 号国仲バイパスについて (1) 一部供用開始はいつごろか (2) 国仲線までのルートは決まっている。しかし、国道につながる貝塚・大和方面ルートを地域集落に説明しているが、理解を得られていない。今後の対応を聞きたい 3 本庁機能の整備について ○ 議会関係、教育委員会等を本庁に一極集中すべきと考えるが、市長の所見を聞きたい 4 環境問題について (1) 不法投棄監視員の活動状況について聞きたい (2) 市民一斉清掃を、地区ごとに広く市民に呼びかけて実施してはどうか 5 農業振興について (1) 今年度から導入する品目横断的経営安定対策に、4 ha以上の認定農業者、集落営農20ha以上に該当する農家はどのくらいか (2) 農地・水・環境保全向上対策の推進状況について聞きたい	大 場 慶 親
4	1 本年から始まる新たな農政改革の推進と佐渡農業について (1) 品目横断的経営安定対策について ① 担い手農家の確保の状況は（世帯数比率と面積比率） ② 担い手農家で米価の下落傾向に対応できるのか ③ 担い手による差別化と集落機能の維持確保について (2) 米政策改革の推進について ① 生産調整等に対する行政の関与の方向性は ② 調整機関として「農業センター」等の設置を考えているか (3) コシヒカリ以外の品種の作付け支援策について (4) 米価下落対策について (5) 農地・水・環境保全向上対策について ・ 参加事業体の数と主な事業内容について 2 マイクロバスの利活用と運転手の確保について ○ 一般職が行うマイクロバス運転と「職務遂行の義務」との関係について ① マイクロバスの保有台数と専用運転手の人員は ② 今後の台数と運転者数の見込みはどうか ③ 一般職のマイクロバス運転の職務規程はあるか ④ 命令なしで在勤官署を離脱する場合があるか	中 村 剛 一
5	1 郵便局集配業務再編計画について (1) 郵政公社が（3月12日）強行する計画、集配業務等の廃止は許すことができないと強く撤回を求めるべきだ	中 村 良 夫

順	質 問 事 項	質 問 者
5	(2) 現金自動預払機（ＡＴＭ）撤去計画について ・ 郵政公社へ効率だけでなく公共サービス機関としての社会的使命を果たしＡＴＭ維持を強く要求すべきだ (3) 出張所廃止と郵便局委託について ・ 問題点について 2 新型レーダー配備について ○ レーダー強化は島民を標的にした危険な道と有事体制に引き込む深みにはまるものだ。住民の安全を守る自治体として情報公開と住民説明会を求める 3 制度について (1) 要介護者の「障害者控除」の認定制度について ・ 要介護者が障害者及び特別障害者控除の対象になることが分からずにいるようである。制度の周知・徹底を図る改善を求める (2) 小規模工事希望者登録制度について ・ 地元業者に仕事をまわして佐渡経済の活性化を提案し、制度の創設を求めたが検討されたのか (3) 生活保護制度について ・ 県は「申請意思のある人には申請書を渡して申請を援助するように今後も機会をとらえて各福祉事務所に徹底する。現に窓口（カウンター）に申請用紙を置いてあるところで問題は生じておらず、申請書を窓口置くように指導をしていきたい」と言明。申請用紙の窓口設置を実施するよう求める (4) 乳幼児医療費助成制度について ① 通院医療費助成も年齢を拡大すること ② 医療費助成は通院・入院とも（所得制限）一部負担をなくし無料にすること	中 村 良 夫
6	1 今なぜ改革が必要なのか (1) 事務事業の評価制度と勤務評価について、平成 19 年度予算編成にどのように生かされているのか。19 年度、事務事業の評価と勤務評価システムが実施される具体例を示し説明いただきたい (2) 18 年 3 月に提出された行政改革大綱では、職員数を 22 年度で 180 人の純減、1,525 人としている。類似団体と比べ佐渡市は極端に職員数が多いが、市長はこれ以上の切込みを実施する考えはないのか。併せて、20、21、22 年度の予算規模と人件費比率と額、大綱で示している 9 分野に分けた職員の予測数値を聞きたい (3) 類似団体の職員定数と比較して、教育委員会と消防職員の数が極端に多いが、佐渡市との違いはどこにあるのか (4) 一般会計の職員は、17 年 4 月 1 日現在、平均給与月額が 40.5 歳で 338,456 円、平均年額で 551 万 8 千円、全体では 1,361 人、75 億 989 万円となっている。同じ資料で示している民間事業者平均、52.7 歳、273,758 円とある。この平均値は、佐渡市の民間事業者の平均給与額と理解してよいのか	祝 優 雄

順	質 問 事 項	質 問 者
6	(5) 目が届く行政、行政を住民の身近なところで行うことを何度となく提案してきたが、予算の概要説明を見ると、私が提案してきた「出前市役所」地域担当の職員の配置、出前市長の実施、限界集落への御用聞きなどとあるが、陣容・手立て・方式・ルール・予算ゼロが何を示しているのか分からない。具体的な説明を求める 2 佐渡航路の問題点について (1) 佐渡汽船が再建計画を示したが、その再建策を佐渡市として理解し積極的に再建支援できる内容か。市長自身、この計画で佐渡汽船は再生できているか。再建できなかったときの対応と覚悟のほどを率直に聞きたい (2) 公の税を使い民間会社の再建を支援できる法的根拠は何か (3) 本土との石油製品の価格差解消について、今日までの取組み状況を聞きたい (4) 新潟市の政令指定都市移行で、軽油引取税の扱いが県から新潟市の業務となるが、佐渡市として不都合はないか 3 島内医療と子育て支援策 (1) 国の少子高齢化議論の中で、担当大臣の不適切な発言が注目されているが、佐渡市における 16 年度の合計特殊出生率は 1.91 で、2 を超えている地域は佐和田 2.0、金井 2.03、赤泊 2.04 で全国の基準を大きく超えている。佐渡市の 18 年度の合計特殊出生率と佐渡市の人口再生産に必要としている合計特殊出生率の数値は (2) 医師確保について、やる気に見える事業を予算措置すべきである。緊急医師確保対策費 50 万円、医師紹介事業 273 万円の予算措置があるが、何科を担当する医師が何人必要なのか。具体的にどこに何人の医師派遣の要請をしているのか (3) 病院改革については、具体的な提案がなされて実行あるのみ。委員会を作るのが仕事ではない。それぞれの事業所の責任者は、決算の状況しだい責任を問われるものであり、責任の所在を明確にする必要がある。当然、最高責任者は市長であるが、現場の責任のとり方も明確にする必要がある。 両津・相川病院の医師の勤務体制、各診療科の外来患者数と医師 1 人当たりの患者数、病床利用率、職員の配置体制を聞きたい。赤字体制の中で、給与体系の見直しも必要と考えないのか	祝 優 雄
7	1 市長の政治姿勢について (1) 1 月 16 日、「頑張る地方応援プログラム」の一環として安倍首相との懇談会が開かれ、市長として発言の機会があったと聞くが、そこでの発言内容はどのようなものであったのか (2) 佐渡金銀山の世界文化遺産国内候補暫定リストへの登載は今回見送られてしまったが、ここから得た教訓、課題は何だったのか (3) 1 月に開催された市の医療シンポジウムにおいて、佐渡総合病院院長から新佐渡総合病院建築構想が示され、その中で市への資金要請があったが、市長の考えはどうか	松 本 展 国

順	質 問 事 項	質 問 者
7	(4) 小木ー直江津航路存続のため、佐渡市は平成19年20年の2年間に計1億3千万円の資金援助をしたいというが、その拠出の仕方はどのような形をとるのか (5) 市長として1期4年の仕上げの年になったが、市として多くの施策を展開していかなければならないが、とりわけどの行政分野に力を注いでいくのか 2 市の債務負担行為にかかわる懸念について (1) 市が債務保証、あるいは損失補償している件数及びその総額はどれくらいになるのか (2) 新聞報道によれば2005年度決算で市が出資する「第3セクター」法人に債務超過に陥った法人があるというが、それはどこか (3) 同じく新聞報道によれば、市の土地開発公社が所有する土地のうち、5年以上保有している、いわゆる「塩漬け」と呼ばれる土地があるとされるが、それはどこで、何の目的のために取得したものであるか	松 本 展 国
8	1 施政方針について (1) 出前市役所と組織機構について (2) 観光政策について ① 観光施設整備と財政運営 ② 里帰りキャンペーンは1万人のふるさと回帰の反省を生かしているか (3) 健康・医療・福祉政策について ① 健康づくり推進体制と組織 ② 基幹病院に対する市の役割と支援 ③ 限界集落に居住する高齢者への冬期間居住施設提供について (4) 教育行政について ① 介助員の増配置 ② 既存施設を活用した学校統合計画推進 (5) 人事考課制度について ① 公平性・透明性・客観性の確保及び職員理解と苦情処理システム 2 新型レーダー配備について (1) 市民への危険度の情報開示 (2) 市民意思尊重と集約方策	小 田 純 一
9	1 佐渡汽船問題について (1) 2月27日発表の経営再建策について聞く (2) 県の増資負担拒否と小木航路運賃値上げは無責任な愚作だ 2 障がい者の自立支援について ○ 積極的自立支援が必要。具体策を問う 3 佐渡市の医療問題について (1) 1月13日の医療シンポジウムは、やらせではないか (2) 佐渡の医療圏は二次医療完結型ではない。今後どうするのか (3) 佐渡総合病院の新築が急務。行政の対応が鈍いのはなぜか 4 活性化、少子化対策、特に未婚率増加をどうする	村 川 四 郎

順	質 問 事 項	質 問 者
9	(1) 対応策を検討しているか (2) 結婚相談員制度の設置が必要ではないか (3) 独身者同士の出会いイベント（例：「沼島の春」（集団見合い））の再開を 5 畜産振興について (1) 今年がチャンス、平成19年度の畜産業への支援策は前向きか (2) 新規参入、後継者育成のため畜産公社の設立が必要なときだ	村 川 四 郎
10	1 佐渡市の遠隔・辺地対策について (1) 農業行政について - 品目横断的経営安定化対策制度実施年度における佐渡市の施策について問う ア) 中山間地における法人化など担い手要件を満たす組織の設立等の進捗状況は イ) 設立された法人等担い手に対する佐渡市の支援策は用意されているのか (2) 限界集落の対応について - 佐渡市における限界集落の調査を行ったと聞くが、調査結果と結果を踏まえた佐渡市の対応策を問う。独居老人世帯数は集落の何パーセントくらいか、独居世帯に対する対応支援策は用意されているのか 2 佐渡市の環境対策について (1) 佐渡市環境シンボル・トキについて ① 平成20年度、トキ放鳥に対する新規事業が多数用意されているようであるが、トキ放鳥に対する市長の考えと心意気について聞きたい ② 新規事業において、放鳥エリアの前浜地域集落農業者に対する直接的な支援策は用意されているのか (2) 棚田支援策について ① 佐渡市における環境問題を考えたとき、棚田の保全は必要不可欠と考えるが、市長の考えを聞きたい ② 棚田の荒廃が進む現状の中、新たな支援策等は用意されているのか (3) 環境対策の目玉新規事業と考えるレジ袋有料化事業について問う ① 協力事業主は佐渡市販売業者の何パーセントくらいと考えているのか ② 有料化されたレジ袋による資金は、事業主の収益と考えるのか、佐渡市における環境保護税と考えるのか	大石惣一郎
11	1 国の進める「三位一体改革」を要因の一つとして財政危機、破綻が多くなっている（胎内市、夕張市）。当市の状況はどうか。公債比率、経常収支比率を中心に現状と将来推計などを踏まえ改善対策等（P F I 導入など）について問う 2 地方分権の時代を迎え、地方自治こそ民主主義の原点と思っている。今こそ、斬新な想像力を発揮しなければならない。今日までのハード重視からソフトな文化行政をいかに進めるか。この島をどのように創造するのか。具体的な方向性、施策を問う	名 畑 清 一

順	質 問 事 項	質 問 者
11	3 現今の財政状況の中で、金をあまり使わずして効率のよい仕事を進めるのは人材である。4月から定期的に勤務成績の評定を厳格に行うと聞くが、どのようなものか聞きたい	名 畑 清 一
12	1 迫力を欠く「施政方針」と平成19年度予算について (1) 各種費用弁償の削減による支出削減額の2倍に匹敵する無駄な支出が抑えられない理由を聞きたい (2) 財政と合併問題の項を起こして説明しながら、新市建設計画の見直しが語られていないのはなぜか (3) 予算編成方針で「頑張る地方応援プログラム」を語りながら、方針も示されないのはなぜか 2 限界集落の実態と行政課題について (1) 限界集落対策に見るべきものがないのはなぜか (2) 医療・福祉について緊急対策が必要であると思うが、どうか 3 県下の格差と行政課題について (1) 道路整備の遅れについて、どのように対応するつもりか (2) 医療におけるベッド数の不足。医師不足は、「二次医療圏」の見直しを行った県の責任ではないか (3) 最近、私の主張「佐渡汽船は動く国道」論が、真剣に語られてきたが、佐渡からの発信こそ島民の要求だ 4 地に落ちた政治活動と、モラルを欠いた事前運動について ○ 最近、県議選挙の事前運動と思われる「後援会報」に、私の許可も得ないで私の名前を入れて、街頭演説を行いながら配布しているが、許される行為か	加 賀 博 昭
13	1 子育て支援について ○ 学童保育有料化について 2 環境問題について (1) レジ袋の有料化について (2) トレイの回収について 3 職員意識について (1) 観光課が主体でなくともトライアスロン等、実行委員として組み入れられている全島規模で行っているイベントでは、観光課としてどのようなかわり方をしているのか (2) クリスマスイルミネーションの補助事業は、なぜ特定地域だけなのか 4 起案状況について (1) イベント事業における格差是正ができない障害はどこにあるのか (2) 平成19年度佐渡市イベント事業の中で、かない大祭のように職員が起案したイベントとは何か（後日、委員・役員が承認するという体制）	廣 瀬 擁
14	1 市長の政治姿勢について ○ 施政方針について 2 平成19年予算について (1) 起債残高と償還の見通しについて	金 光 英 晴

順	質 問 事 項	質 問 者
14	(2) 一般財源の見通しについて (3) 給食センター建設について 3 産業振興と地産地消について (1) 保育園・学校給食の地産地消について (2) 林業振興について ① 公共工事における佐渡産材指定について ② 木質バイオマスについて	金 光 英 晴
15	1 人々がふれあう島づくり (1) 配置する地域担当職員の数と活動の仕方。「必要に応じて」の判断基準 (2) NPO法人、各種市民団体の一覧と支援内容と予算組み。支援センターは箱物か (3) 公共施設運営の抜本的見直しはいつ、どのセクションで行うのか 2 美しく、環境にやさしい島づくり (1) 環境パートナーシップ推進委員・環境アドバイザーの具体的活動は (2) シンポジウムの委託先は。水田ビオトープは地域限定するか (3) 海ごみサミットの内容は (4) 着目している未利用資源とは何か 3 活力のあるまちづくり (1) 具体例をもって説明されたい (2) 法人化した佐渡観光協会との関係と補助金総額と内訳は。また、着地型観光とは何か (3) 佐渡－新潟航空路確保の意義は 4 市民への健康増進、保健・医療・福祉への取り組み (1) 海洋深層水温浴施設の概要。海洋深層水施設を管理委託していることの当否 (2) 佐渡総合病院への支援協力の具体的範囲 (3) 障害者自立支援は利用料に見合った効果を上げているか 5 安全・安心なまちづくり (1) 昼間、即対応可能な消防団は少ないのではないか (2) 自主防災組織づくりへの具体的支援策を示せ (3) 郵便・新聞配達員や宅配業者の協力を仰ぎ、防犯パトロールを組織化したらどうか 6 生活しやすい島づくり (1) 道路整備に付随して景観・防犯面から街路樹や街灯の整備も検討すべきではないか (2) 送迎車用の駐車場の整備が不可欠ではないか (3) レーダードームは景観建造物たりうるか (4) 中高年向けにパソコンや携帯電話を使いこなせる支援策が必要 7 豊かな暮らしについて (1) 設立された集落営農組織の数と耕作面積に占める割合。また、農業法人とはいかなる組織か	田 中 文 夫

順	質 問 事 項	質 問 者
15	(2) 特別栽培農産物認証制度は地域限定なしの全面的拡大か。農地・水・環境保全向上対策に参画する団体数と支援の具体的内容 (3) 間伐が必要な面積と年間の間伐可能面積、森林病虫害等駆除対策の進捗状況と空散なしでの実効性 (4) 後継者・就業者不足対策が欠落していないか (5) 公共事業に代わる新ビジネスとは何か (6) 誘致の可能性をもった業種とは何か。どんな奨励制度があるか 8 教育への取り組み (1) 中高一貫校に対して、佐渡市の積極的な関与は可能か。オリジナル・カリキュラムの用意はあるか (2) 弱体子供会への支援策は (3) 総合型地域スポーツクラブの育成策は。各地域につくるのか。拠点なし箱は用意するのか (4) 佐渡伝統文化研究所のスタッフと研究課題を紹介せよ。 (5) 市内子弟の勧誘策、学生のアルバイト先斡旋、市内就職先の確保等協力体制は取れるのか 9 確かな行政サービスについて (1) 支所統廃合はいつか。各種統廃合に伴って出る空箱の有効活用策は検討されているか。直営はもとより指定管理施設も更なる民活へ見直しを進めているか (2) 職員登用試験とは係長試験のことか	田 中 文 夫
16	1 平成 19 年度の観光振興について (1) 18年の観光客入り込み数の現況と観光行政の現状をどう分析しているのか (2) この3年間の観光環境・観光情勢を振り返り、過去の事業の総括と自己評価をどうみているのか。3年間の事業を分析・検証し事業の精査をしたと思うが、どのように学習し反省し、4年目に当たる今年どう活かそうとするのかを問う (3) 19年度施政方針の中に、「佐渡にある多様な観光資源を、新たな視点で着地型観光に取り組み誘客対策を強力に行う」とある。また、新年度予算に本年度から国土交通省の新規補助事業、佐渡観光ルネサンス事業は、「アクションプランを具体化し再構築する事業として位置づけ、芸能の島プロデュース事業を始めとする9事業に着手する」とあるが、具体的に佐渡観光をどう再構築させようとするのか 2 泊食分離について (1) 市長は3年前の施政方針で泊食分離を問題提起されたが、それ以降考え方に変化があったのか。また、この3年間の宿泊スタイルの変化に対する現状把握と課題点をどうみているか (2) 18年度、国土交通省による「泊食分離」の実証実験モデル事業として、全国7地区の一つとして選定され、両津地区9件の宿泊施設が参加し、11月～12月にかけて実施されたが、その成果と課題は	石 塚 一 雄

順	質 問 事 項	質 問 者
16	3 メディア戦略について (1) 情報戦略としてシティセールスプロモーション事業の必要性和事業化の推進について ① 市を売り出すための総合戦略を立て、組織化を図り市をセールス宣伝する営業戦略の一つがシティ・セールスプロモーションと言われている。佐渡市でも佐渡島を全国発信すべく、過去に様々な事業を着手し実行し、また19年度も新規観光関連事業が行われようとしているが、しっかりと佐渡発信のシティプロモーションを通して総合的戦略を立てながら、佐渡が持っている観光資源をどう活用し活性化させていくのか、今こそ統一した運営組織、芯となる運営体制、集約した情報機関をしっかりと構築しておくべき時期であり、そのためにもシティセールスプロモーションを立ち上げる機関が必要と思われるが、どう考えるか (2) 映像戦略としてフィルムコミッション（F C）事業化と地域経済の活性化について ① 16年に最初に質問して以来、3回質問しているが、その後の3年間の動きは。18年度50万円の予算が計上されていたが、事業はどうなったのか ② F Cの現状と映像産業F Cの活動のもたらす様々な分野での効果をどう認識しているのか ③ 効果を認識しているとしたら、これからの佐渡にどう活かしていく考えなのか ④ 多角的な映像戦略としても、市も今まで以上に本格的に調査・研究をすべきではないか ⑤ F Cと行政のこれからの係わり合い（組織、支援、協力体制など）を聞く 4 佐渡観光協会の法人化と観光行政について (1) 法人化を目指す意味と意識。行政と観光協会との事業等の住み分け・役割分担について、また法人化に当たっての具体策について問う (2) 佐渡観光協会一本化後の各支所との情報共有はなされているのか (3) 今後の観光宣伝用D V Dの活用方法について (4) 東京事務所は企画振興課が担当だが、観光面では観光課及び観光協会と連携がとれているのか 5 国土交通省の補助事業として相川地区の中心市街地活性化策事業「まちづくり交付金事業」について問う。関連して「佐渡会館建設と今後の利用方針について」と「ひな祭り」の今後の方向性と活かし方について 6 専門学校開校について (1) 新年度に当たっての支援体制等の具体的な方針は (2) 観光学科設立に当たっての市側から学校に対しての要望・提案事項はないのか	石 塚 一 雄
17	1 佐渡市企業誘致委員会答申について ○答申によると、島外企業誘致にのみ重点が置かれ、島内で雇用確保し頑張	島 倉 武 昭

順	質 問 事 項	質 問 者
17	っている島内会社経営者にも、誘致企業と同じ優遇制度、助成を考えるべきではないか聞きたい 2 農政事業について (1) 国営かんばい事業で昨年、同意者、受益面積の再確認作業が行われたと思われるが、同意者数、受益面積は確定したのか。また、平成19年度から始まる外山ダム関係の工事概要について聞きたい (2) 2007年度政府予算案で、食育関連予算が3割増と聞く。島内産農林水産の地産地消を推進する具体案づくりは作成されたかについて聞きたい (3) 19年から始まる「品目横断的安定対策事業」で、集落の中心的担い手認定農業者数、集落営農組織の設立状況等について (4) 本年から「佐渡和牛増産振興事業」の新規計画が示されているが、飼養戸数、頭数等の目標をどの程度に計画しているのか 3 福祉、医療について (1) 全国の出生率は少し回復傾向に向かっているようであるが、佐渡市の出生数はどうか (2) 施政方針では、佐渡の少子化対策について何も見えてこない。少子化に対する重点施策は何かについて聞きたい (3) 1月に実施された佐渡医療シンポジウムで話し合われた佐渡医療をどうするかについて、19年度からの具体的取組みは ① 市立病院の今後の運営について ② 佐渡総合病院新築建設の見通しについて (4) 島内に在中している外国人登録者の国別人数について 4 観光行政について (1) 東京事務所開設後の関東、中部、関西等地域別観光入り込み客数の推移について、また、県内地区別、佐渡島民の佐渡汽船利用者の推移について (2) 佐渡汽船は島民の足である。島外観光客の増加が最重要ではあるが、島民の利用率を上げることも重要と考えられるが、観光課等で検討したことがあるのか聞きたい (3) 今後、観光客を多方面から誘客する必要があるので、佐渡出身で関西、中部、仙台等に住み退職される人（団塊世代）にお願いをし、観光案内所等を開設する考えがないか (4) 昨今、アマチュアカメラマンが増加している。「佐渡島風景展（仮称）」を大手フィルム会社等をお願いをし、全国規模で実施する考えがないか 5 建設文教について (1) 佐渡総合グラウンド（陸上競技場）建設整備について (2) 今年の少雪により県では除雪業者に特別助成を実施する方針だが、市ではどのような対応を考えているか (3) 県道、市道の改良工事では、用地交渉で困難なことが多いと思われる。今後、市道の改良工事等で改良後に生じた残地について、地先の地権者が希望すれば払下げを実施することにより用地交渉が進展すると思われる。市として対応できないか聞きたい	島 倉 武 昭

順	質 問 事 項	質 問 者
17	(4) 島内各地区で下水道工事が実施されている。地元住民には賛否両論がある。下水道課では、地元の同意・要望を十分把握して工事を行っているのか。また、旧市町村単位での加入状況について聞きたい	島 倉 武 昭
18	1 国仲学校給食センター建設計画について (1) 学校統廃合との関連をどのようにとらえているか (2) 財政多難な今、なぜセンター施設を新設するか (3) 1,600食という大規模な調理に無理はないか (4) 配食態勢に問題が出ることはないか 2 フッ素洗口事業について (1) 事業実施の手続きの在り方はどうなっているか (2) フッ素の薬害についてはどのように認識しているか (3) 事業実施の責任の所在をどのように考えているか 3 佐渡汽船問題について (1) 経営の現状をどのように把握しているか (2) 経営実態への佐渡市の今後の対応について問う (3) 佐渡航路の国道としての位置づけに対しどのように対応するか 4 高齢福祉・医療対策について (1) 介護の現状と対策を問う (2) 高齢者医療保険制度の新設により負担はどのようになるか 5 産業廃棄物と環境問題について ○ 産業廃棄物の処理の現状と環境確保について問う	小 杉 邦 男
19	1 「人口激減をくい止める政策」について、市長の基本的な考え方、3年間の取組み、平成19年度予算へどう反映されたか問う (1) 少子化対策について ① 学童保育・ファミリーサポートセンター等の取組みと問題点 ② 「放課後・子どもプラン」の取組みと問題点 (2) 若者定住対策と雇用確保対策について (3) I・Uターンの取組みについて 2 総合体育館建設について (1) 佐和田都市公園整備事業の経過について (2) 建設計画の位置、年度、規模等について (3) P F I 導入等の取組みについて 3 警察署の統廃合について (1) 今後の日程等について (2) 佐渡市内10地区の犯罪状況と件数について 4 二宮地区地域振興計画（案）の内容等について 5 二宮地区産廃問題について (1) 今までの経過と問題点について (2) 今後の取組みについて (3) 二宮幹線5号線の道路整備事業について	高 野 庄 嗣

順	質 問 事 項	質 問 者
20	1 佐渡市のこれからの教育行政について (1) 教育基本法第10条中の「不当な支配に服することなく」はどう解釈しているか (2) いじめ、不登校に対する対応は (3) 学力の向上について ① 学力テスト（学力調査）の実施と結果の公表について ② 少人数学級と週6日の授業への取組みは 2 食と医療と農業について (1) 佐渡市の主要な死因（上位3位）の疾病と、1人当たりの医療費は。全国で医療費の一番低い自治体と県、その金額は (2) 食育を政策としてどのように進めるか (3) 大豆の生産を拡大すべきと考えるが (4) 佐渡市の環境への取組みとその経済戦略はあるのか 3 夕張ショック、佐渡市は大丈夫か 4 地域内分権、市民分権が必要と考えるが	川 上 龍 一
21	1 平成19年度施政方針と「美しい島づくり」当初予算について (1) 福祉行政について ① 障害者自立支援法の取組み ② 新規「子育てエンジョイカード発行」の主旨と子育て支援 ③ 放課後児童健全育成事業（厚生労働省）の取組み ④ バリアフリー化の推進について 2 学校教育について (1) 学校施設耐震化状況（小中学校）と取組み (2) 放課後子ども教室推進事業（文部科学省）の取組み (3) 教育相談体制の充実について	本間千佳子
22	1 旧佐渡女子高跡地問題について (1) 跡地は分割ではなく一括返還を求めること (2) 校庭内の樹木は卒業生の魂かつ佐渡市の宝であり、1本なりとも伐採しないこと (3) 用地はすべて文教（保育）ゾーンとして活用すること 2 本庁周辺整備について ○ 現行の分離分庁体制を抜本的に見直して本庁機能を集約化し、その強化と効率化を図るべき ① 北陸農政局佐渡農業水利事務所の移転に伴い、同施設及び敷地の有効活用をすること ② 統合が計画されている本庁舎隣接の金井保育園を早期に女子高跡地に整備し、その敷地（佐渡市所有2,033㎡）を活用する ③ 老朽化に伴う改築及び統合が計画されている庁舎近隣の金井小学校を同様に女子高跡地に整備し、その敷地（佐渡市所有10,934㎡）を有効利用する 3 佐渡汽船問題について	近 藤 和 義

順	質 問 事 項	質 問 者
22	(1) 赤泊、小木航路を現行で存続した場合の島民益は何か (2) 分社化をすべき (3) 南部航路はジェットフォイル運航によるV字航路（直江津－小木－寺泊）を検討すべき（ドック入り期間を12月～2月の冬期間とし、その間は航路運休とする） (4) (3)の場合の収支予測 4 行政改革について (1) 学校統合計画の進捗状況 (2) ごみ焼却施設の統合時期 5 農業政策について (1) 額縁・中抜き減反は、いつから認めるか (2) 花粉症緩和米の導入希望は、早期に表明し運動すべき（実用化にはコシヒカリの改良を求めること） 6 水道水源問題について ○ 柱山橋付近の不法投棄防止策 （柱山浄水場 給水件数552件（戸）、給水人口約1,250人）	近 藤 和 義